

# 真柄建設の民事再生法手続きに伴う影響はじめ、 資源・食料、原材料・資材価格高騰から中小企業・業者の経営、雇用を守るための要望書

## 【要望趣旨】

資源・食料インフレによる燃料、原材料・資材価格の急騰が石川経済を支える中小企業・業者の経営、雇用に深刻な影響や不安を広げつつあります。真柄建設の民事再生法による再生手続きはそうした情勢に拍車をかけています。

こうした経営環境の悪化が多くの事業者の経営意欲を萎えさせ、事業の廃止や縮小も増えてきています。

国際的な要因を取り除く対策（投機の規制等）はもちろんですが、国内的には、個人消費を思い切って活発にする対策とともに、中小企業・事業者の“やる気”、“ふんばり”をつくりだす政府、県はじめ自治体の直接的な支援策の実施や、県内経済にかかわる金融機関等の積極的な支援が求められています。

以上の立場から次の諸点を要望するものです。

## 【要望項目】

### 一、 国に対して、実効ある緊急経済対策の実施を求めること。

(1) 燃料費の直接補填、ガソリン・軽油などの暫定税率の廃止や減税など個人消費を伸ばす対策とともに経営力のアップにつながる直接的な支援策を実施すること

(2) 各業界の中小企業や下請業者の工事単価、工賃、運賃が買い叩きされていないか、コスト高に見合った適正なものが保証されているかどうかを監視し、経営が維持できる実効ある対策にすること。

(1) 金融支援については今日に情勢に鑑みて、既往貸付分が事故扱いとならない形での返済凍結やゼロ金利の実施などを行うこと。

### 二、 石川県として次の対策を行うこと

(1) 真柄建設関連対策について

1) 県融資については、金融機関や保証協会が機械的・画一的に「返済能力」絶対視の対応を行うのではなく、真柄建設の仕事で受け取る代金を資金繰りの原資としている業者も多くいることを念頭に置いた弾力的な貸付、保証を行うようにすること。また、ゼロ金利、ゼロ保証料など「真柄枠」ともいうべき融資利率、保証料率の設定に努力すること。

2) 真柄建設の再生計画がリストラや労働条件の低劣化につながるものにならないよう関係機関に働きかけること。また連鎖的に影響を受ける下請関係企業に対しても労働者保護の立場で対応すること。

3) 真柄建設が請負う公共工事についてはその下請け企業の資金繰りが逼迫しないよう、代金の支払い等特別の配慮を行うこと。

(2) 広範な業種・業界に広がる原料・燃料、資材急騰から経営を守る対策として

1) 国の緊急対策（12月、6月実施）の効果（金融、適正な単価の設定等）が上がるよう県独自の監視、指導を行うこと。とりわけ大手企業（荷主）親事業者が下請業者に適正な単価を保証するよう実のある指導・要請を行うこと。

2) 燃料代等のコストアップ分の県独自の補填等直接的な支援を行うこと。

3) 県融資の取扱金融機関、保証協会に対し、中小企業・事業者の事業意欲を引き出しががんばってもらう方向での弾力的な対応をするよう強く指導すること。機械的に返済能力ばかり重視したものでなくこのコスト急騰期間が沈静化すれば返済力も回復できる、してもらえろという方向で対応するよう指導すること。

4) 既往借入分の返済（利息を含む）に延滞等が生じても事故扱いとせず、必要な場合新たな借入れに弾力的に応じること。

5) 県発注の工事等については可能な限り前倒しに発注するとともに、代金の支払いの迅速化への改善、コスト増を適正に含む工事費の設定などにいっそう努力すること。

6) 広範な業界団体（組織）が構成員のために行っている対策に対して、財政を伴う支援を行うこと